

令和7年度

事業計画書
収支予算書

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

令和7年度 公益財団法人沖縄県農業振興公社事業計画

I 事業計画の基本方針

本県の農業は、亜熱帯の地域特性を生かした生産性の高い農業の確立を目指して、新・沖縄21世紀農林水産業振興計画に基づき、生産基盤の整備をはじめとした各種施策を総合的に展開し、農業振興を推進しているところであります。

しかしながら、県内の農林水産業・農山漁村を取り巻く環境は肥料や飼料等の世界的な需要の高まりによる生産資材価格の上昇、経済連携協定等に伴う国内農林水産物の価格への影響、農業従事者の減少・高齢化の進行、耕作放棄地の増加など、依然として厳しい状況にあります。

県においては、担い手への農地集積・集約化を加速化するため、「農地中間管理事業の推進に関する法律」による「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」に基づき、同方針における農用地利用の効率化及び高度化の促進に関する目標に沿った施策を実施することになっています。

当公社においても、沖縄県における農業・農村の持続的発展に寄与するため、公社経営計画に基づき、県行政に密接に関連する業務を行う法人として同計画で定める目標の達成に向け、公社事業の推進を通し担い手への農地集積、生産基盤の整備、担い手の育成・確保等を実施します。

事業推進に当たっては、地域計画に基づき、市町村、各農業委員会等関係機関との連携のもと、農地中間管理事業を活用した担い手への農地の貸し付け等を行っていきます。

農業構造改善に関する事業については、沖縄県酪農・肉用牛生産近代化計画目標の達成に向けて、低コストかつ安定的な畜産物供給体制を確立するため、畜産担い手育成総合整備事業及び不発弾等事前探査事業を実施します。

また、新規就農者等に対する就農相談から研修、研修費用等の支援、農地の確保までの一連の支援体制を強化することで、就農定着に向けたより効率的な農業後継者の育成を推進します。

Ⅱ 事業実施計画の総括表

1 農地中間管理事業

農地中間管理機構は、農地所有者と農業経営者の間に、農地の賃貸借を通じて介在し、農地利用の再配分を行うこと等により、農業経営の規模の拡大、利用する農地の集団化、農業への参入の促進その他の農地利用の効率化及び高度化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資することを目的として事業を実施します。

(1) 【事業費】

補助金名	補助金内訳(千円)				備考
	国庫	県費	その他	計	
農地中間管理機構事業補助金	110,918	21,306	0	132,224	
ア. 農地中間管理事業等推進事業	109,146	20,963	0	130,109	事業推進事務費
イ. 借受農地管理等事業費	800	343	0	1,143	中間保有期間の農地管理費
ウ. 遊休農地解消緊急対策事業費	972	0	0	972	遊休農地解消費

(2) 【事業計画】

事業名	借受 (出し手農家→公社)		貸付 (公社→受け手農家)	
	件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)
農地中間管理事業(賃貸借事業)	400	200	400	200

(3) 農地中間管理事業のうち所有者不明農地借入事業

農地中間管理機構が所有者不明農地を借り受けて、担い手に貸し付ける事業を実施します。

【事業計画】

事業名	件数(件)	面積(ha)	契約期間 (年)	賃借料 (千円)	備考
所有者不明農地借入事業	3	0.2	20	420	所有者不明農地借入に係る 供託金

2 農地活用集積促進事業

農地中間管理機構は、認定農業者等の担い手への農地集積・集約化を加速するため、遊休地化した農地の再生事業を行い、農業者へ貸し付ける事業を実施します。

(1) 【事業費】

補助金名	補助金内訳(千円)				備考
	国庫	県費	その他	計	
農地活用集積促進事業	0	2,125	0	2,125	遊休農地解消費

(2) 【事業計画】

事業名	件数(件)	面積(ha)
農地活用集積促進事業	5	2.5

3 農地中間管理機構の事業の特例

農地中間管理機構が行う「農地売買等支援事業（担い手支援タイプ）」及び「一般農地売買事業」を実施します。

（１）農地売買等支援事業（国庫補助事業）

農地売買等支援事業（担い手支援タイプ）の再配分機能を活用し、担い手への農用地等の利用集積を一層推進することを目的に、規模縮小農家等から農用地等を買入れ、認定農業者等へ売渡す事業を実施します。

ア．【事業費】

補助金名	補助金内訳（千円）				備考
	国庫	県費	その他	計	
農地売買支援事業補助金（機構特例事業）	2,811	1,874	0	4,685	

イ．【事業計画】

事業名	区分	件数(件)	面積(ha)	金額(原価) (千円)	備考
農地売買等支援事業	買入	7	13.9	76,169	
	売渡	7	13.9	76,169	

（２）一般農地売買事業（公社単独事業）

担い手支援タイプの補助事業要件を満たせない農業者について、公社機能を生かした売買事業を行います。

農地の売り手から買入原価の２％、買受け者から買入原価の２％を事務手数料として徴収し事業を実施します。

【事業計画】

事業名	区分	件数(件)	面積(ha)	金額(原価) (千円)	備考
一般農地売買事業	買入	5	1.7	18,864	
	売渡	5	1.7	18,864	

3 農業構造改善に関する事業

(1) 畜産担い手育成総合整備事業

低コストかつ安定的な畜産物供給体制を確立するため、農地の集積等を通し飼料基盤に立脚した効率的な経営体の育成を図り地域の活性化を推進します。

地 区 名	全 体			本 年 度			備 考
	工 期 (年度)	草地造成 面積 (ha)	総事業費 (千円)	予算区分	草地造成 面積 (ha)	事業費 (千円)	関連業務
石垣北部 (石垣島)	4～8	55.95	1,170,603	令和7年度	5.33	224,766	牛舎等2棟、堆肥舎2棟、 建築監理一式、堆肥舎附 属機械2点
				令和6年度 繰越	24.14	328,130	牛舎等1棟、農具庫1棟、 隔障物、建築監理一式、 草地管理機械一式
合 計	1地区	55.95	1,170,603	-	29.47	552,896	

(2) 不発弾等事前探査事業

畜産担い手育成総合整備事業の造成工事に先だち、不発弾の探査を行います。

地 区 名	工 期 (年度)	事 業 量 探査面積 (ha)	事 業 費 (千円)	備 考
石垣北部	7	2.00	7,000	探査一式
合 計	1地区	2.00	7,000	

4 農業後継者育成確保事業

(1) 農業後継者育成確保事業（運用益事業）

(単位:千円)

事業名	事業費	内 容
① 新規就農促進事業	12,000	
ア 研修生受入事業	6,000	指導農業士等が新規就農者の研修を受入れるのに必要な経費の一部を助成。
イ 新規就農研修事業	6,000	50歳未満の新規就農希望者で、農家・研修機関等において研修を行う経費の一部を助成。
② 農業大学校農業研修事業	730	
ア 国内・実地研修事業	150	農業大学校で実施する国内の先進地農家、県内外の市場や農業関係機関等での研修を行う農大生に対し、航空運賃及び宿泊費、船賃にかかった費用の2分の1を助成。
イ 派遣実習受入事業	580	農業大学校で実施される農家派遣実習において、学生を受け入れた農家等に対し実習にかかる経費の一部を助成。
③ 青年農業者資質向上対策事業	1,000	
ア 農業経営・技術習得事業	500	青年農業者が生産から販売までの過程を通し、安定した農業経営を目指して、新生産技術、経営診断技術、マーケティング等の視察、体験研修を行う経費の一部を助成。
イ プロジェクトほ場設置事業	500	青年農業者等が、農業経営の課題を自ら解決するプロジェクト活動を実施することに要する経費の一部を助成。(10万円×5団体)
④ 青年農業者等組織活動促進事業	5,070	
ア 農業青年クラブ組織活動事業	1,660	青年農業者で組織する団体に対して、その活動を強化するために必要な経費の一部を助成。 県連×41万円 5組織×25万円(北部、中部、南部、宮古、八重山)
イ 農業士会組織活動事業	1,700	農業士等で組織する団体に対し組織活動を強化する為の一部を助成。 県連×70万円 5組織×20万円(北部、中部、南部、宮古、八重山)
ウ 農でグッジョブ推進会議活動事業	660	地域における農業後継者育成確保体制整備の促進に必要な経費の一部を助成。 5組織×12～15万円(北部、中部、南部、宮古、八重山)
エ 離島青年農業クラブ組織活動事業	500	離島青年農業者で組織する団体に対して、その活動を強化するために必要な経費の一部を助成。 5組織×10万円(南大東、久米島、黒島、与那国、西表) ※(宮古島、石垣島及び橋で繋がった島を除く)
オ その他団体の組織活動事業	550	・農協青壮年部組織活動事業 農協青壮年部(中央段階)の組織活動に必要な経費の一部を助成。 JA青壮年部(25万円) ・沖縄県学校農業クラブ連盟活動事業 県学校農業クラブ連盟大会開催に必要な経費の一部を助成。(10万円) ・女性農業経営者等組織活動事業 沖縄県農業委員会女性協議会及びみゃーくの味加工推進協議会に対しその活動に必要な経費の一部を助成。 2組織×10万円
計	18,800	

5 沖縄県青年農業者等育成センター事業
(1) 沖縄県農業生産・経営対策事業（県単補助事業）

事業名	事業費 (千円)	内 容	実施主体
① 就農支援活動の推進	3,859	就農を支援していくために必要な関連情報の収集や就農希望者のニーズ等の把握のための調査の実施等を行う。	沖縄県青年農業者等育成センター
② 就農相談活動	484	新規就農相談会等の開催	
③ 求人・求職情報提供活動	11	農業法人等への就職支援を促進するために必要な情報提供や職業紹介活動を行う。	
④ 就農啓発活動の実施	396	新規就農者支援情報提供のための就農ガイドブック等作成経費	
⑤ 就農サポーター養成研修会開催	200	沖縄県指導農業士等連絡協議会への委託	
計	4,950		

6 沖縄県農業経営者サポート事業（就農サポート活動）業務受託事業

事業内容	事業費 (千円)	業務内容
農業経営の法人化、円滑な経営継承、新規就農者及び雇用就農者の定着促進等の多様な農業者の経営課題にスピード感をもって対応していくため、沖縄県が事業実施主体となり、関係機関と連携して農業経営に係る相談体制を整備する。その相談体制の一部である「就農支援」の業務を受託する。	9,326	・就農相談にかかる専属スタッフを配置 ・就農相談に係る相談窓口の設置 ・就農に関する各種情報の提供 ・就農相談会の実施 ・青年等就農計画の作成指導、相談対応 ・制度資金等の活用に関する相談対応 ・就農等希望者への広報活動 ・就農相談資料の作成等

7 ^{ハルサー}新規畑人資金支援事業（就農準備資金）業務受託事業

事業内容	事業費 (千円)	業務内容
県農業大学校等の農業経営者育成教育機関で研修を受ける場合、原則として就農予定時に49歳以下の研修期間中の研修生に対し、12.5万円／月（150万円／年）を最長2年間支援。	11,360	次世代を担う農業者となることを志向し、就農に向けて、研修機関等において研修を受ける者に対して資金を交付する事業の業務一部を受託する。 ・公募業務（年2回） 研修応募者の研修計画書の受付、確認、個人面談、検討委員会への進達 ・研修状況等の確認（半年に1回） ・研修の個人台帳管理（各種報告物の管理） 研修状況等の確認情報をデータベース化し管理 ・研修後の就農状況確認 ・就農状況の現地確認（経営開始型及び経営開始資金移行対象者以外） ・事業に係る相談窓口業務 当該事業に関する問い合わせ等について対応 ・会計実地検査に係る過年度事業の書類確認・整理 ・その他（本事業の推進に伴う調査提出物への協力等）
計	11,360	

Ⅲ 事業実施計画の内訳

1 農地中間管理事業

(1) 貸借事業

令和7年度計画

事業名	区分		件数(件)	面積(ha)	備考
農地中間管理事業	借受	うち当年度	400	200	
		うち過年度	2,735	1,024	
		合 計	3,135	1,224	
	転貸	うち当年度	400	200	
		うち過年度	2,546	1,020	
		合 計	2,946	1,220	

※端数処理のため、計と内訳が一致しないことがある。

事業名	区分	件数(件)	金額(千円)	備考
農地中間管理事業 (貸借事業)	受け手からの徴収額	2,946	107,984	

(2) 借受農地管理等事業

令和7年度計画

事業名	区分	件数(件)	面積(ha)	金額(千円)	備考
農地中間管理事業 (借受農地管理等事業)	中間保有賃料	—	19.2	502	
	保全管理経費	4	0.9	641	

2 遊休農地解消緊急対策事業

令和7年度計画

事業費(千円)	補助金(千円)		面積(ha)	備考
	補助金(千円)	その他(千円)		
972	972	0	2.3	

3 農業構造改善に関する事業

(1) 畜産担い手育成総合整備事業計画

① 総括 (令和7年度、令和6年度繰越)

単位：千円

区 分	事業量	事 業 費	事 業 費 の 内 訳				備 考
			補 助 金 内 訳			受益者	
			国 庫	県 費	計		
直接工事費	一式	500,960	333,972	99,722	433,694	67,266	
工 事 雑 費	一式	9,776	0	8,147	8,147	1,629	
一般管理費	一式	36,570	0	30,477	30,477	6,093	
小 計		547,306	333,972	138,346	472,318	74,988	
附帯事務費	一式	5,590	0	4,192	4,192	1,398	
総 計		552,896	333,972	142,538	476,510	76,386	

ア 令和7年度集計

単位：千円

区 分	事業量	事 業 費	事 業 費 の 内 訳				備 考
			補 助 金 内 訳			受益者	
			国 庫	県 費	計		
直接工事費	一式	203,823	135,881	38,610	174,491	29,332	
工 事 雑費	一式	4,160	0	3,466	3,466	694	
一般管理費	一式	14,558	0	12,131	12,131	2,427	
小 計		222,541	135,881	54,207	190,088	32,453	
附帯事務費	一式	2,225	0	1,668	1,668	557	
総 計		224,766	135,881	55,875	191,756	33,010	

イ 令和6年度繰越集計

単位：千円

区 分	事業量	事 業 費	事 業 費 の 内 訳				備 考
			補 助 金 内 訳			受益者	
			国 庫	県 費	計		
直接工事費	一式	297,137	198,091	61,112	259,203	37,934	
工 事 雑費	一式	5,616	0	4,681	4,681	935	
一般管理費	一式	22,012	0	18,346	18,346	3,666	
小 計		324,765	198,091	84,139	282,230	42,535	
附帯事務費	一式	3,365	0	2,524	2,524	841	
総 計		328,130	198,091	86,663	284,754	43,376	

② 地区別明細

ア 石垣北部

(令和7年度)

単位：千円

区 分	事業量	本 事 業 費	事 業 の 内 訳				備 考
			補 助 金 内 訳			受 益 者	
			国 庫	県 費	計		
直接工事費	一式	203,823	135,881	38,610	174,491	29,332	
工 事 雑 費	〃	4,160	0	3,466	3,466	694	
一般管理費	〃	14,558	0	12,131	12,131	2,427	
合 計		222,541	135,881	54,207	190,088	32,453	
附帯事務費	〃	2,225	0	1,668	1,668	557	
総 計		224,766	135,881	55,875	191,756	33,010	

イ 石垣北部

(令和6年度繰越)

単位：千円

区 分	事業量	本 年 度 事 業 費	事 業 の 内 訳				備 考
			補 助 金 内 訳			受 益 者	
			国 庫	県 費	計		
直接工事費	一式	297,137	198,091	61,112	259,203	37,934	
工 事 雑 費	〃	5,616	0	4,681	4,681	935	
一般管理費	〃	22,012	0	18,346	18,346	3,666	
合 計		324,765	198,091	84,139	282,230	42,535	
附帯事務費	〃	3,365	0	2,524	2,524	841	
総 計		328,130	198,091	86,663	284,754	43,376	

(2) 不発弾等事前探査事業計画

単位：h a、千円

地 区 名	探 査 面 積	事 業 費	備 考
石垣北部	2.00	7,000	
合 計	2.00	7,000	

収支予算書（正味財産増減予算書）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

合計（公益目的事業会計＋法人会計）

（単位：円）

科 目	予算額	前年度当初予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	[255,000]	[255,000]	[0]	
基本財産受取利息	1,000	1,000	0	
基本財産有価証券受取利息	254,000	254,000	0	
② 特定資産運用益	[30,957,000]	[19,757,000]	[11,200,000]	
強化基金引当有価証券受取利息	6,820,000	1,364,000	5,456,000	
退職給付引当預金受取利息	2,000	2,000	0	
後継者基金引当有価証券受取利息	24,135,000	18,391,000	5,744,000	
③ 受託事業収益	[20,686,000]	[14,098,000]	[6,588,000]	
新規畑人資金支援事業受託収益	11,360,000	9,121,000	2,239,000	
農業経営者サポート事業受託収益	9,326,000	4,977,000	4,349,000	
④ 事業収益	[283,924,000]	[370,603,000]	[△ 86,679,000]	
農地中間管理事業用地貸付収益	107,984,000	102,634,000	5,350,000	
一般事業用地売却収益	19,239,000	45,948,000	△ 26,709,000	
買入手数料収益	1,125,000	1,331,000	△ 206,000	
畜産担い手育成総合整備事業収益	77,886,000	119,018,000	△ 41,132,000	
機構特例事業用地売却収益	77,690,000	101,672,000	△ 23,982,000	
⑤ 受取補助金等	[640,871,000]	[958,655,000]	[△ 317,784,000]	
農地活用集積促進事業補助金	2,125,000	0	2,125,000	
畜産担い手育成総合整備事業補助金	476,510,000	692,495,000	△ 215,985,000	
不発弾等事前探査事業補助金	7,000,000	112,000,000	△ 105,000,000	
農業後継者育成確保対策事業補助金	13,377,000	11,296,000	2,081,000	
青年農業者育成センター事業補助金	4,950,000	5,000,000	△ 50,000	
農地中間管理機構事業補助金	132,224,000	133,179,000	△ 955,000	
機構特例事業補助金	4,685,000	4,685,000	0	
⑥ 雑収	[6,000]	[6,000]	[0]	
受取利息	1,000	1,000	0	
その他雑収	3,000	3,000	0	
畜産雑収	1,000	1,000	0	
経常収益計	976,699,000	1,363,374,000	△ 386,675,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	[967,893,000]	[1,354,568,000]	[△ 386,675,000]	
借受農地管理事業賃借料	1,143,000	2,500,000	△ 1,357,000	
農地中間管理事業用地賃借料	107,984,000	102,634,000	5,350,000	
機構特例事業用地売却原価	76,169,000	99,680,000	△ 23,511,000	
一般事業用地売却原価	18,864,000	44,612,000	△ 25,748,000	
農地活用集積促進事業費	2,125,000	0	2,125,000	
直営等事業費	500,960,000	734,042,000	△ 233,082,000	
不発弾等事前探査事業費	7,000,000	112,000,000	△ 105,000,000	
新規就農促進事業費	12,000,000	12,000,000	0	
農業大学校農業研修事業費	730,000	910,000	△ 180,000	
青年農業者資質向上対策事業費	1,000,000	1,100,000	△ 100,000	
青年農業者等組織活動事業費	5,070,000	4,750,000	320,000	
遊休農地解消緊急対策事業費	972,000	972,000	0	
支給材料手当	1,550,000	1,618,000	△ 68,000	
嘱託員福利厚生報酬	28,889,000	28,784,000	105,000	
法福利厚生報酬	72,202,443	70,488,101	1,714,342	
賞与引当金	22,635,635	22,424,220	211,415	
退職給付金	217,000	241,600	△ 24,600	
減価償却費	7,758,000	3,190,734	4,567,266	
旅通消耗品費	3,024,000	2,320,000	704,000	
燃料費	91,000	91,000	0	
通信費	16,062,704	20,327,600	△ 4,264,896	
運搬費	2,895,929	2,629,453	266,476	
器具備品費	440,000	440,000	0	
修繕費	2,414,865	2,788,763	△ 373,898	
印刷製本費	651,000	651,000	0	
燃料費	2,098,120	2,284,000	△ 185,880	
熱水費	1,563,536	1,648,392	△ 84,856	
借料及び使用料	1,319,595	1,320,921	△ 1,326	
賃借料	20,084,005	19,791,186	292,819	
諸租支	153,000	153,000	0	
支払税金	211,000	215,000	△ 4,000	
支払手数料	2,748,736	2,279,930	468,806	
委託費	50,000	50,000	0	
広報費	2,605,432	3,747,100	△ 1,141,668	
委託費	800,000	1,174,000	△ 374,000	
委託費	43,411,000	50,710,000	△ 7,299,000	

収支予算書（正味財産増減予算書）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

合計（公益目的事業会計＋法人会計）

（単位：円）

科 目	予算額	前年度当初予算額	増 減	備 考
② 管 理 費	[8,806,000]	[8,806,000]	[0]	
役 員 報 酬	2,400,000	2,700,000	△ 300,000	
給 料 手 賃	1,370,000	1,500,000	△ 130,000	
法 定 福 利 費	3,000,000	2,700,000	300,000	
賞 与 引 当 金	830,000	714,000	116,000	
旅 費 信 交 運	125,000	70,000	55,000	
通 信 耗 品 搬 入	15,000	22,000	△ 7,000	
消 費 料	30,000	42,000	△ 12,000	
燃 料	10,000	20,000	△ 10,000	
光 熱 水	7,000	7,000	0	
賃 借 料 及 び 使 用	400,000	261,000	139,000	
保 険 費	10,000	10,000	0	
支 払 負 担 金 料	450,000	580,000	△ 130,000	
支 払 手 数	159,000	180,000	△ 21,000	
経常費用計	976,699,000	1,363,374,000	△ 386,675,000	
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	39,752,784	36,193,870	3,558,914	
一般正味財産期末残高	39,752,784	36,193,870	3,558,914	
II 指定正味財産増減の部				
基 本 財 産 運 用 益	255,000	255,000	0	
特 定 資 産 運 用 益	30,957,000	19,757,000	11,200,000	
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 31,212,000	△ 20,012,000	△ 11,200,000	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,152,794,386	1,152,794,386	0	
指定正味財産期末残高	1,152,794,386	1,152,794,386	0	
III 正味財産期末残高	1,192,547,170	1,188,988,256	3,558,914	